

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

西日本鉄道株式会社（証券コード:9031）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
債券格付（期限付劣後債）	A-

■格付事由

- 九州北部を主たる事業基盤とする民鉄大手。充実した一般路線バス網と高速バス路線も展開する。運輸業に加えて、不動産、流通、物流、レジャー・サービスなど幅広い事業を展開している。不動産業では天神地区を中心に多くの賃貸施設を有している。現在は大型開発案件である福ビル街区建替プロジェクトが進行中であり、24 年 12 月に新福岡ビル（仮称）が竣工予定である。このほか福岡空港特定運営事業等にも参画している。
- 運輸業をはじめ、コロナ禍によるマイナス影響を受けていた事業では業績回復が進んでおり、今後もその傾向が維持される見込みである。近年好調であった国際物流事業の減速に伴って、短期的に業績は弱含む見込みである。ただ、新福岡ビル（仮称）の収益貢献が見込まれる 26/3 期には、鉄道、バス、ホテルなどの需要改善効果などと合わせて EBITDA 水準の向上および財務指標の改善が想定される。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 24/3 期営業利益は 173 億円（23/3 期比 33.8%減）の計画。減益はほぼ国際物流事業によるものであり、需給緩和に伴う販売価格の落ち着きなどが影響する見込みである。一方、鉄道輸送収入やバス輸送収入、ホテル稼働率や宿泊単価の改善などによって運輸業やレジャー・サービス業では業績回復が進むと考えられる。中期的にもこれら事業での需要回復が想定される上、バス事業における運賃改定効果や新福岡ビル（仮称）の収益寄与なども見込まれるため、段階的にコロナ前のキャッシュフロー創出力に回帰すると考えられる。
- 23/3 期末の自己資本比率は 30.6%（ハイブリッドファイナンス資本性考慮後、22/3 期末は 25.5%）、DER は 1.6 倍（同 1.8 倍）と改善。新福岡ビル（仮称）が竣工を迎える 25/3 期までは投資負担が重く、財務指標の悪化が見込まれるが、26/3 期以降は投資のピークアウトや EBITDA の回復などによって財務内容は改善していくと考えられる。ただ、その後も一定の維持更新投資に加えて、沿線開発や海外不動産などの成長投資が続く見込みである。このため、財務体質を強化する重要性は従来以上に高まっており、キャッシュフローの状況に応じて、資産の流動化や投資の峻別など、財務コントロールを着実に実行することが重要と考えられる。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

■格付対象

発行体：西日本鉄道株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 43 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2014 年 4 月 11 日	2024 年 4 月 11 日	0.783%	A+
第 44 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80 億円	2016 年 3 月 4 日	2026 年 3 月 4 日	0.345%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 45 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80 億円	2016 年 3 月 4 日	2031 年 3 月 4 日	0.717%	A+
第 46 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 9 月 9 日	2036 年 9 月 9 日	0.690%	A+
第 47 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	140 億円	2017 年 4 月 14 日	2037 年 4 月 14 日	0.903%	A+
第 48 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 9 月 6 日	2037 年 9 月 4 日	0.782%	A+
第 49 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 4 月 13 日	2038 年 4 月 13 日	0.753%	A+
第 50 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 9 月 6 日	2028 年 9 月 6 日	0.395%	A+
第 51 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2019 年 5 月 30 日	2039 年 5 月 30 日	0.672%	A+
第 52 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	130 億円	2020 年 5 月 1 日	2030 年 5 月 1 日	0.520%	A+
第 53 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	70 億円	2020 年 5 月 1 日	2040 年 5 月 1 日	0.780%	A+
第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200 億円	2021 年 6 月 22 日	2056 年 6 月 22 日	（注 1）	A-
第 2 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100 億円	2021 年 6 月 22 日	2058 年 6 月 21 日	（注 2）	A-

（注 1） 発行日の翌日から 2026 年 6 月 22 日までの利払日においては年 0.59%、2026 年 6 月 22 日の翌日以降の利払日においては利率基準日における 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.60%を加えた値。

（注 2） 発行日の翌日から 2028 年 6 月 22 日までの利払日においては年 0.67%、2028 年 6 月 22 日の翌日以降の利払日においては利率基準日における 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.65%を加えた値。

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年7月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄道」（2020年5月29日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 西日本鉄道株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル